





分析人財確保に向けた取り組み状況

2023年12月15日

東京電力ホールディングス株式会社


1. 人財確保に向けた方針・課題・計画の概要

- **方針**：廃炉作業に必要な分析人財を確保すること
- **課題**：①高度な分析技術を要し、育成に時間を要する分析技術者の確保
②現場で分析作業を遂行する分析作業員の確保
- **計画**：当面の間は、廃棄物分析を中心に以下の通り進め、順次、燃料デブリ分析に展開
 - ①分析技術者候補を社外機関に出向させ実務トレーニング3年で育成（OJT）または採用
 - ②分析作業員は新規採用により増員。また、キャリア採用や配置転換も併用して増強
順次、育成した分析技術者からの持続的なトレーニングや社外研修等を通じて育成

組織イメージ	役割・機能要素	現体制 ▲	追加分 ▲
 分析統括者	分析方針／計画の策定 <ul style="list-style-type: none">・ 廃炉作業の理解・ 安全や工法等の情報の理解	1名	1名 維持のため追加
 分析技術者	分析方法／手順の策定 <ul style="list-style-type: none">・ 放射化学／計測原理の知識・ 物性・観察、保障措置の知識・ 線量評価の知識	4名 (ルーチン3名、 バイオアッセイ1名)	2～5名 (廃棄物2名、 デブリ2名、 バイオアッセイ1名)
 分析管理者	分析作業監理と分析データ管理 <ul style="list-style-type: none">・ 委託監理・ データ管理	16名	5～10名程度
 分析作業員	分析作業 <ul style="list-style-type: none">・ 分析手順の理解・ 設備／装置の操作スキル・ 放射線防護の知識	96名 (概ねルーチン分析。一部、 震災以前からの難測定分 析の経験者を含む)	20～30名程度 (廃棄物分析20名、 デブリ分析10名)

課題① (Analysis Technicians)

課題② (Analysis Workers)



目標

廃棄物の放射能濃度を定量可能で且つ手順を構築可能な人材1~2名を育成
 - 分析対象：金属、コンクリート、土壌、焼却灰、水処理廃棄物

■アクションプラン

- 分析技術を有する社外分析機関に分析技術者候補を出向する
- 出向先の『廃棄物分析の方法・手順（原理）』を理解する
- 廃棄物（実サンプル）を用いて実践形式OJTで訓練する（回収率で習得を判断）

■進捗状況：計画通り進捗中

- 現在、実践形式のOJTを継続中。年度内に東電版のコンクリート手順として制定する
- 2024年度以降（2期、3期）について候補者と出向先を選定中

	2023年度	2024年度	2025年度
1期：JAEA大熊			
コンクリート	—————		
金属・焼却灰		—————	
土壌・水処理廃棄物			—————
2期：JAEA大熊			
金属・コンクリート・焼却灰		—————	
土壌・水処理廃棄物			—————
3期：検討中(JAEA以外)			
検討中（デブリ含む）			—————

目標

分析技術者が作成した手順に従って、分析作業を実行可能な分析作業員を20～30名確保すること。なお、要員数は分析計画に合わせて適宜見直す

(補足：分析作業員の必要数の考え方)

- ・分析作業員5～6人でチーム編成し、チーム当たり2週間で3～4試料を処理する想定
- ・現行の分析計画（年間200～300試料）を達成するために必要な人数として算定

■アクションプラン

(増員計画)

- 2024年度から、毎年、5名程度（目標）増員する

(育成計画)

- 順次、分析技術者による指導により分析作業員を持続的に育成する
- また、育成には社外分析機関による研修プログラムも活用する

■進捗状況：計画通り進捗中

- 分析作業員の増員について関係者間で調整完了
- 分析作業員のトレーニングに用いる東電手順を2023年度内に作成予定